

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第20期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	アウトLOOKコンサルティング株式会社
【英訳名】	OutlookConsulting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 泰文
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目1番3号
【電話番号】	03-6434-5670(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 河野 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目1番3号
【電話番号】	03-6434-5670(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 河野 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間会計期間	第20期 中間会計期間	第19期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	812,029	859,431	1,654,860
経常利益 (千円)	213,852	265,380	499,198
中間(当期)純利益 (千円)	148,361	184,830	376,910
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	144,460	145,079	145,079
発行済株式総数 (株)	3,578,160	3,579,812	3,579,812
純資産額 (千円)	1,170,618	1,131,294	966,819
総資産額 (千円)	1,762,969	1,832,170	1,229,559
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.50	58.57	106.28
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	41.33	58.39	105.90
1 株当たり配当額 (円)	-	17.00	-
自己資本比率 (%)	66.4	61.7	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,564	670,547	320,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,258	1,808	24,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,120	20,570	426,228
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,443,761	1,521,906	873,737

- (注) 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,756,201千円となり、前事業年度末に比べ624,714千円増加しました。

これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は75,968千円となり、前事業年度末に比べ22,102千円減少しました。これは主に繰延税金資産が17,361千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,832,170千円となり、前事業年度末に比べ602,611千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は700,875千円となり、前事業年度末に比べ438,136千円増加しました。これは主に契約負債が増加し、賞与引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、700,875千円となり、前事業年度末に比べ438,136千円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,131,294千円となり、前事業年度末に比べ164,475千円増加しました。これは主に、当中間会計期間における中間純利益184,830千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%(前事業年度末は78.6%)となりました。

経営成績

(売上高)

当中間会計期間における売上高は、859,431千円(前年同期比5.8%増)となりました。ベースビジネス売上高においては顧客増及び既存顧客による追加受注の結果、407,341千円(前年同期比18.6%増)となりました。一方、コンサルティングビジネス売上高においては452,090千円(前年同期比3.5%減)に留まりました。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間における売上原価は、268,114千円(前年同期比6.4%減)となりました。これは主にインフラサービス関連費用は増加したものの、外注費が減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間における売上総利益は591,316千円(前年同期比12.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費は、326,666千円(前年同期比4.6%増)となりました。

この結果、当中間会計期間における営業利益は264,650千円(前年同期比24.1%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間会計期間における営業外収益は945千円(前年同期比70.2%増)となりました。当中間会計期間における営業外費用は215千円となりました。

この結果、当中間会計期間における経常利益は265,380千円(前年同期比24.1%増)となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、中間純利益)

当中間会計期間における法人税等合計80,550千円を計上した結果、当中間会計期間における中間純利益は184,830千円（前年同期比24.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて648,169千円増加し、1,521,906千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、670,547千円の収入（前年同期は444,564千円の収入）となりました。これは主として、税引前中間純利益の計上265,380千円、契約負債の増加額464,371千円、売上債権及び契約資産の減少額35,812千円があった一方で、賞与引当金の減少額49,400千円、法人税等の支払額46,892千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,808千円の支出（前年同期は11,258千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,808千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、20,570千円の支出（前年同期は6,120千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入13,263千円および自己株式の取得による支出33,833千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は32,240千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,080,000
計	14,080,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,812	3,579,812	東京証券取引所 (グロース市場)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,579,812	3,579,812		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,579,812	-	145,079	-	45,079

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社	東京都港区芝浦3丁目1-21	2,197,499	69.61
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	80,700	2.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	76,400	2.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	72,482	2.30
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSB JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	47,200	1.50
長谷部 寿美	千葉県千葉市	38,000	1.20
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	29,100	0.92
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	19,300	0.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	19,100	0.61
株式会社エル・ティー・エス	東京都港区元赤坂1丁目3番13号	16,600	0.53
計		2,596,381	82.25

(注) 当社は自己株式423,060株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,154,000	31,540	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,812		
発行済株式総数	3,579,812		
総株主の議決権		31,540	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アウトロックス コンサルティング 株式会社	東京都港区南青山三丁目1番3号	423,000	-	423,000	11.82
計	-	423,000	-	423,000	11.82

(注) 1. 上記のほか、単元未満の自己株式を60株保有しております。

2. 当社は、2025年2月12日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当中間会計期間において当社普通株式27,800株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,737	1,521,906
売掛金及び契約資産	250,937	215,125
その他	6,811	19,169
流動資産合計	1,131,487	1,756,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,560	2,416
工具、器具及び備品（純額）	29,879	25,282
有形固定資産合計	32,439	27,698
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
無形固定資産合計	0	-
投資その他の資産		
差入保証金	18,968	18,968
繰延税金資産	46,663	29,301
投資その他の資産合計	65,631	48,270
固定資産合計	98,071	75,968
資産合計	1,229,559	1,832,170
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	59,658	71,067
契約負債	30,258	494,630
賞与引当金	122,112	72,711
その他	50,709	62,465
流動負債合計	262,739	700,875
負債合計	262,739	700,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,079	145,079
資本剰余金	45,079	45,079
利益剰余金	1,210,248	1,389,629
自己株式	433,587	448,493
株主資本合計	966,819	1,131,294
純資産合計	966,819	1,131,294
負債純資産合計	1,229,559	1,832,170

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	812,029	859,431
売上原価	286,440	268,114
売上総利益	525,588	591,316
販売費及び一般管理費	312,291	326,666
営業利益	213,297	264,650
営業外収益		
受取利息	39	882
その他	515	62
営業外収益合計	555	945
営業外費用		
支払手数料	-	215
営業外費用合計	-	215
経常利益	213,852	265,380
税引前中間純利益	213,852	265,380
法人税、住民税及び事業税	48,389	63,188
法人税等調整額	17,102	17,361
法人税等合計	65,491	80,550
中間純利益	148,361	184,830

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	213,852	265,380
減価償却費	8,377	6,549
受取利息及び受取配当金	39	882
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	52,097	35,812
未払金の増減額 (は減少)	6,995	4,487
未払費用の増減額 (は減少)	4,420	315
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,223	7,668
契約負債の増減額 (は減少)	353,841	464,371
賞与引当金の増減額 (は減少)	53,075	49,400
その他	19,177	16,978
小計	510,237	716,692
利息及び配当金の受取額	39	747
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	65,712	46,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,564	670,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,258	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,258	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	13,263
株式の発行による収入	6,120	-
自己株式の取得による支出	-	33,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,120	20,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	439,426	648,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,334	873,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,443,761	1,521,906

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	104,583千円	117,867千円
賞与引当金繰入額	23,740千円	29,530千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,443,761千円	1,521,906千円
現金及び現金同等物	1,443,761千円	1,521,906千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月21日 取締役会	普通株式	53,664	17.00	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(1) 親会社が吸収合併存続会社となった場合の貸借対照表及び損益計算書への影響

2022年3月31日に行われたユナイテッドソリューションズ株式会社を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当し、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)第213項に基づき、ユナイテッドソリューションズ株式会社が吸収合併存続会社とみなした場合の影響額は、以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産	千円
固定資産	1,646,904千円
資産合計	1,646,904千円
流動負債	千円
固定負債	117,002千円
負債合計	117,002千円
純資産	1,529,901千円

(注)固定資産には、のれんが1,275,228千円含まれており、効果が発現すると見込まれる期間(18年)で、定額法により償却しております。

損益計算書項目

売上高	千円
営業利益	72,127千円
経常利益	72,127千円
税引前当期純利益	72,127千円
当期純利益	67,142千円
1株当たり当期純利益	21.28円

(注)営業利益には、のれん償却費が55,849千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位：千円

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
Sactona事業		
コンサルティングビジネス	468,471	452,090
ベースビジネス	343,558	407,341
顧客との契約から生じる収益	812,029	859,431
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	812,029	859,431

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	41円50銭	58円57銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	148,361	184,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	148,361	184,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,574,548	3,155,796
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	41円33銭	58円39銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	14,770	9,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式会社マネーフォワードの子会社(マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社)による当社株券等に対する公開買付けに関するお知らせ)

当社は、2025年11月12日開催の当社取締役会において、マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(下記「2.本公開買付けの概要」の「(1)買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び第1回新株予約権(下記「2.本公開買付けの概要」の「(1)買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。)の所有者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨し、第2回新株予約権(下記「2.本公開買付けの概要」の「(1)買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。)の所有者(以下「第2回新株予約権者」といいます。)の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて、第2回新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議を行いました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社(注1)
(2)	所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 島内 広史
(4)	事業内容	企業経営のコンサルティングサービスの提供及びこれに関するソフトウェアの設計・販売等、並びに、これら事業を行う会社等の株式又は持分の保有
(5)	資本金	100,000千円
(6)	設立年月日	2024年6月24日
(7)	大株主及び持株比率 (2025年11月12日現在)	株式会社マネーフォワード 100.00%
(8)	当社と公開買付者との関係	
	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式2,197,499株(所有割合(注2):68.48%)を保有しております。
	人的関係	当社の取締役8名のうち、4名(平尾泰文氏、島内広史氏、山田一也氏及び門出祐介氏)が公開買付者の取締役を兼務しております。 上記のほか、本日現在、公開買付者の親会社である株式会社マネーフォワード(以下「マネーフォワード」といいます。)の従業員6名が当社に出向しております。また、本日現在、マネーフォワードの従業員1名が当社に顧問として派遣されており、公開買付者の従業員1名が当社に顧問として派遣されております。
	取引関係	当社は、公開買付者との間で代理店契約、資本業務提携契約及び顧問契約に基づく取引を行っております。また、当社は、マネーフォワードとの間でマネーフォワードの商品の販売に係る取引及び出向契約に基づく取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

(注1) 公開買付者によれば、公開買付者は、2025年12月1日(予定)付けで公開買付者を吸収合併存続会社、株式会社ナレッジラボを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、その商号を「マネーフォワードコンサルティング株式会社」に変更することを予定しているとのこと。

(注2)「所有割合」とは、2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数(3,579,812株)に、同日現在残存し行使可能な新株予約権259,980個(注3)の目的となる当社株式の数(51,996株)を加算した株式数(3,631,808株)から、当社が所有する自己株式数(423,060株)を控除した株式数(3,208,748株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(注3)新株予約権259,980個の内訳は下記のとおりです。

新株予約権の名称	個数	目的である当社株式の株式数	権利行使期間
第1回新株予約権	71,710個	14,342株	2024年5月1日～ 2032年4月28日
第2回新株予約権	188,270個	37,654株	2025年6月1日～ 2033年5月23日

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

新株予約権

()2022年3月31日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2024年5月1日から2032年4月28日まで)

()2023年5月23日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2025年6月1日から2033年5月23日まで)

(第1回新株予約権及び第2回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)

(2) 買付け等の期間

2025年11月13日(木曜日)から2025年12月25日(木曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき金1,800円

新株予約権

()第1回新株予約権1個につき金210円

()第2回新株予約権1個につき金1円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 1,011,249株

(5) 決済の開始日

2026年1月6日(火曜日)(予定)

2 【その他】

2025年10月21日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

アウトロクコンサルティング株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウトロクコンサルティング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アウトロクコンサルティング株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年11月12日開催の取締役会において、マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに関し、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主及び第1回新株予約権の所有者に対して本公開買付けへの応募を推奨し、第2回新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募するか否かについて、第2回新株予約権者の判断に委ねる旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。